

「持続可能な航空脱炭素化に関する有識者会議 ご説明資料」

2026年8月28日

山本 博之

(一般社団法人 航空貨物運送協会 専務理事)

一般社団法人航空貨物運送協会(JAFA)

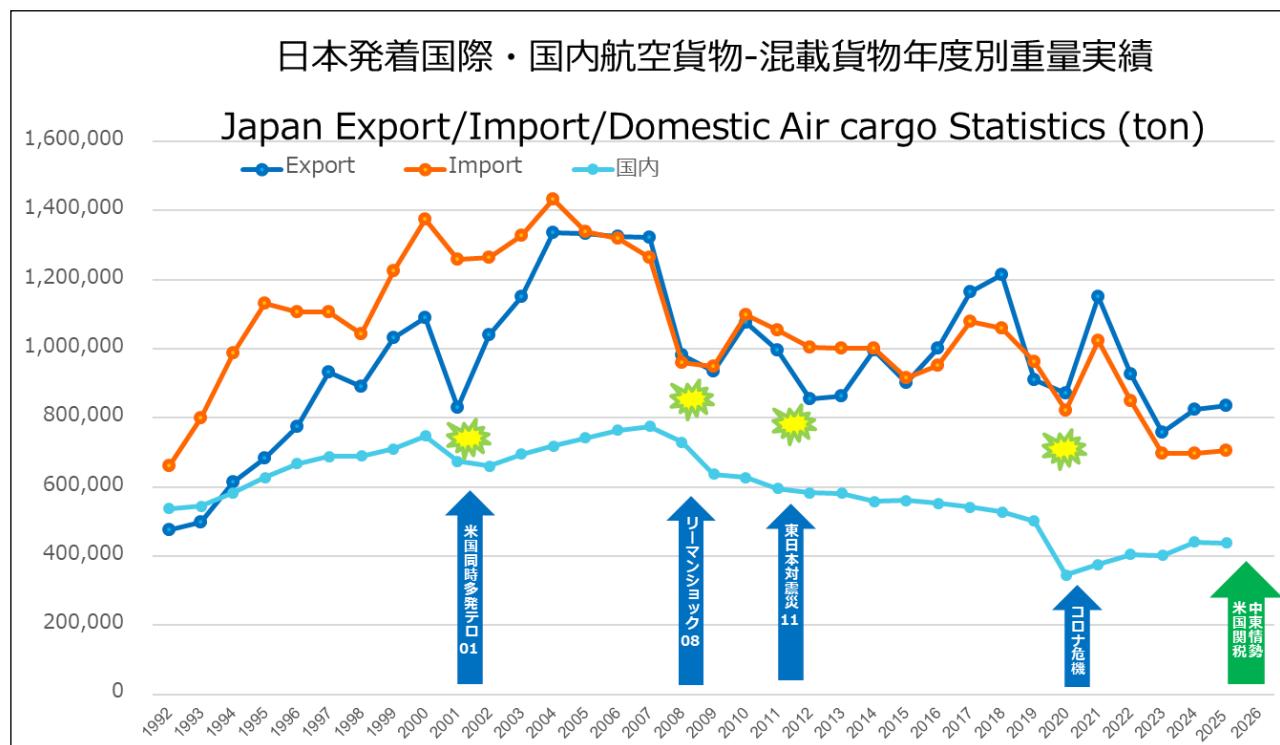
1. 協会の概要

- 1991年6月、国際・国内の航空貨物輸送に関わる航空フォワーダーより構成される団体として設立
- 2026年8月現在 正会員(※) 128社
※ 航空貨物利用運送事業の許可等を受けた者またはIATA代理店
- 会長 山中哲也 (株)近鉄エクスプレス 代表取締役社長

2. 会員企業の輸送取扱実績

2025年度 輸出取扱

83.6万トン(混載貨物)

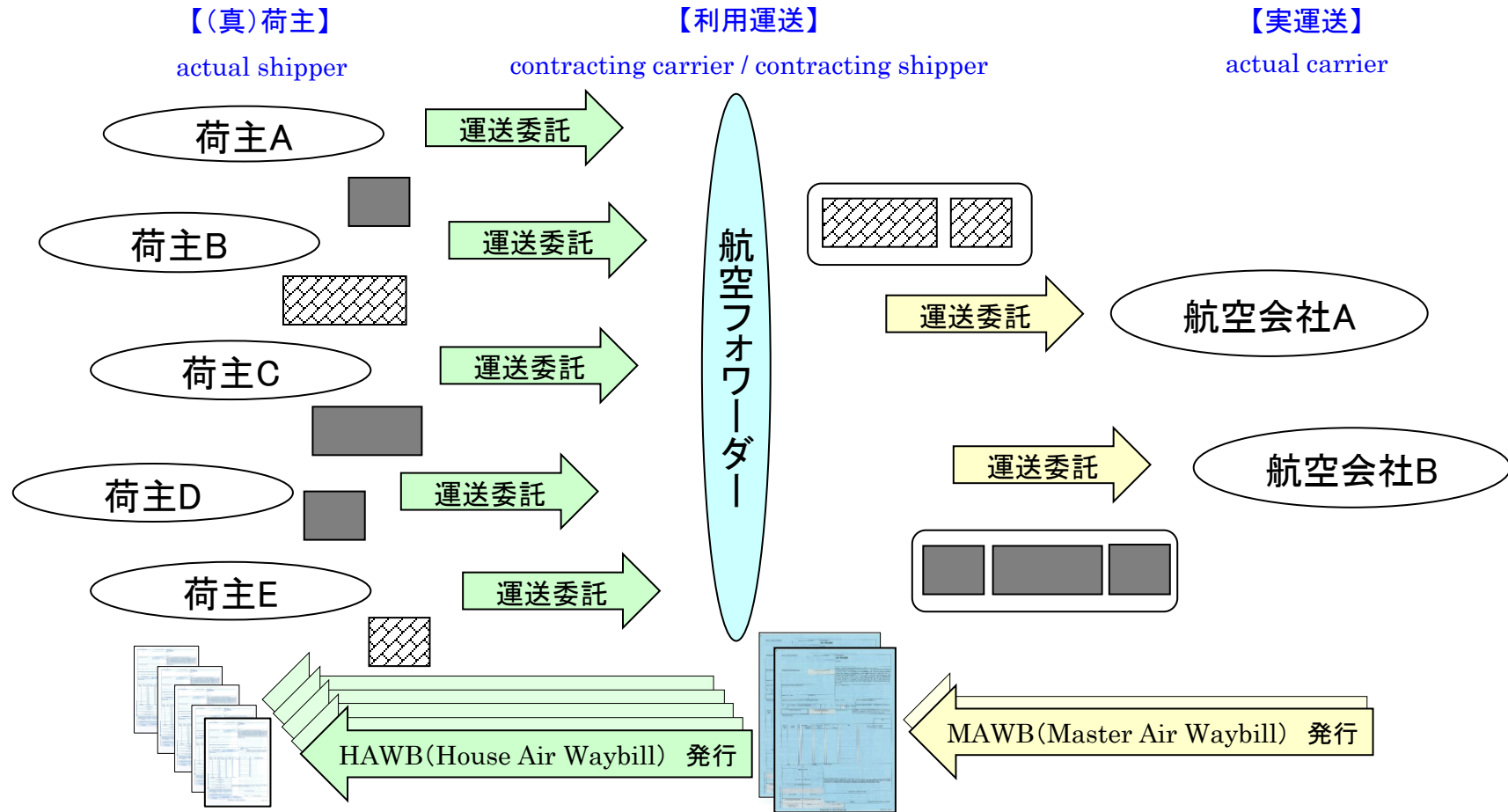


有識者会議における議論について

1. 国際航空貨物輸送における貨物の取扱種別等

(1) 混載貨物

荷主から運送委託を受けた貨物を、同一タイミングで、同一レーンの、原則、同一機材に搭載可能なもの毎に、混載貨物として仕立て、自らの貨物として、航空会社に運送を委託。

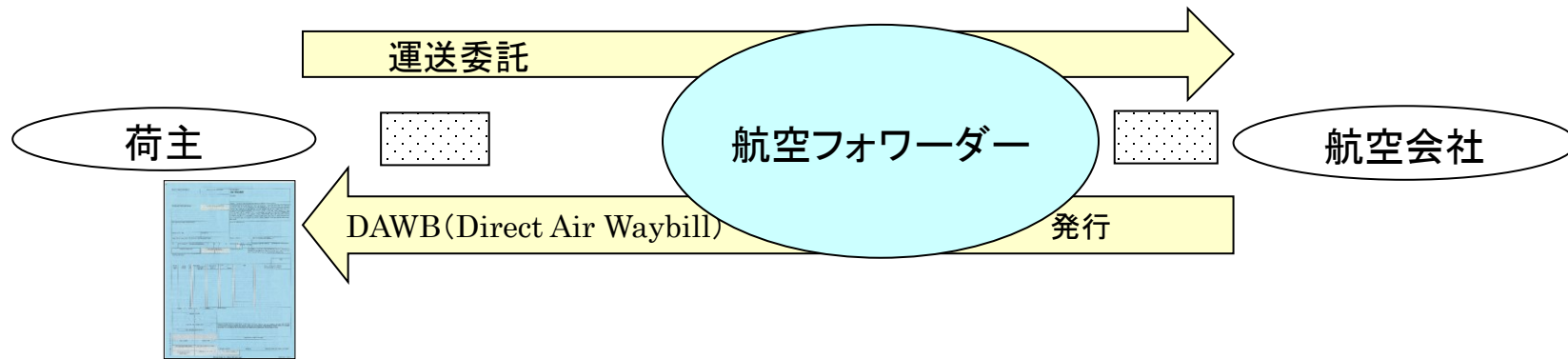


航空フォワーダー事業は、航空運賃の運賃体系、Chargeable Weightの適用、長期・ブロックスペース契約等により、エアラインからのスペース調達費用と荷主への販売収益との差により利益を得るビジネスモデル

有識者会議における議論について

(2) 直送貨物

荷主から依頼のあった貨物を、混載せずに、そのまま、航空会社に運送委託
(混載に適さない貨物、着地にフォワーダーの代理店等がない場合 等)



(3) Chargeable Weight (運賃適用重量)

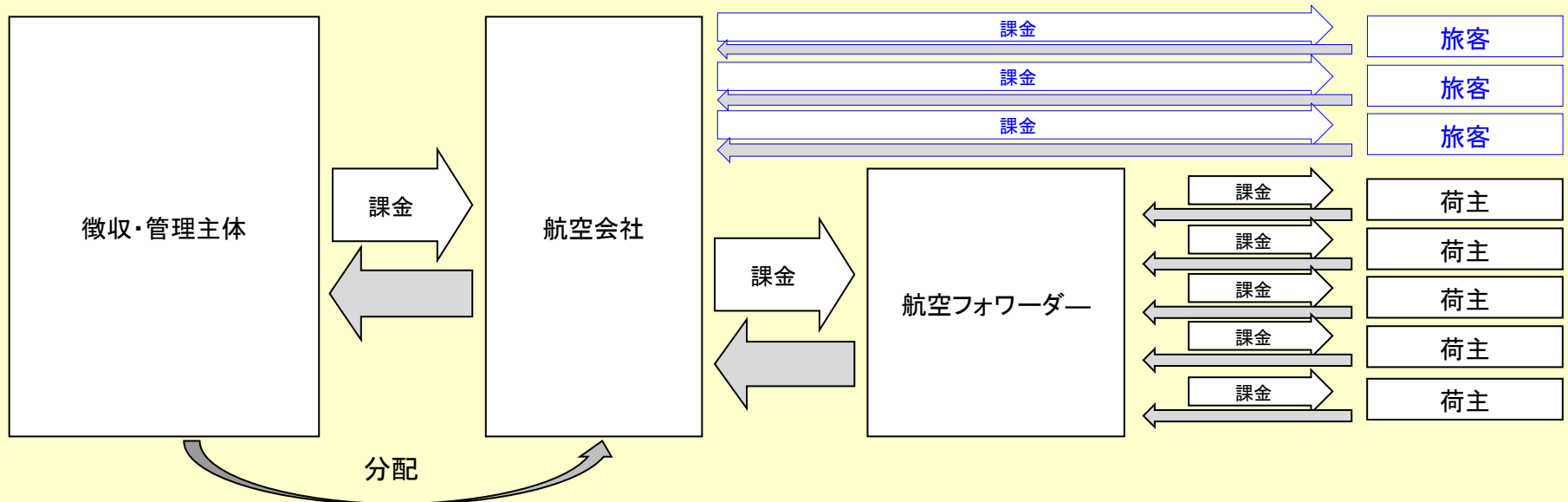
航空運賃計算の基礎となる重量は、混載貨物、直送貨物いずれも、Chargeable Weight (「実重量」と「容積重量」の大きい方) が適用される。

燃油サーチャージも、Chargeable Weightを適用。

有識者会議における議論について

2. 本検討会における今後の議論に関して

有識者会議のこれまでの議論では、以下のような利用者負担の流れが念頭にあるものと考えられる。
航空貨物について、荷主への料金の転嫁は、各フォワーダーの判断事項であるが、
協会事務局として、今後の議論に関し、関心・懸念事項や、関係者との個別の意見交換の中で、これまでに得られた意見を列挙すると、以下のとおり。



- ① 重量ベースの課金が想定されるが、貨物1kg当たりどのようなイメージの金額となるのか。
- ② SAF供給の拡大に伴い、負担額が段階的に引き上げられるのか。
- ③ SAF値差支援のための利用者負担を、「旅客」(旅客便を利用)と「貨物」(貨物便と旅客便を利用)の間で、どのように按分するのか？

有識者会議における議論について

④ SAF価格の変動も前提に、総体としての利用者負担が、値差支援に充当されていることが、費用負担する利用者に、どのように情報開示されるのか。

⑤ 『利用する航空会社や、国内対象空港における給油の有無等に関わらず、国内対象空港毎、あるいは、国内一律の負担が課される』のか、
『国内対象空港における給油の有無や給油量の多寡等により、航空会社毎に、異なる料金が課される』のか。
いずれの場合も、負担についての荷主の反応が想定される。

前者の場合	「自らの貨物の輸送にSAF燃料が使用されていないのに、負担を求められるのか。」 「Scope3の環境負荷削減の取り組みでは、自らの貨物の輸送にSAF燃料が使用されるか否かに関わらず、コスト負担に応じた環境負荷軽減の証明が得られるというメリットがある。」
後者の場合	「料金転嫁を行う航空会社を選択するのは、航空フォワーダーであり、航空フォワーダーが負担すべきではないか」

⑥ SAF利用促進に関し、エアラインやフォワーダーが実施してきた既存の荷主のScope3の環境負荷削減のための取り組みとの関係は、どう整理されるのか。

⑦ Scope3の環境負荷削減の環境価値計算上は、GHGプロトコルの原則を踏まえ、「実重量」が使用されている。本利用者負担額の計算に当たっての「重量」は何が適用されるのか。

有識者会議における議論について

(今後の検討の方向性に関し、これまでに得られた意見)

- ① 航空フォワーダーを介した料金の転嫁システムでは、航空フォワーダー間の競争や、荷主との運賃・料金交渉の中で、荷主に確実な転嫁が図れないおそれ。
- ② 運賃等の「物流費」と切り離し、徴収・管理主体が、直接、(真)荷主に課金するシステムとできないのか。
(例 徴収・管理主体による、NACCS情報の活用や、航空フォワーダーが提供する(真)荷主毎の重量情報・仕向地情報の利用 等)
- ③ 航空フォワーダーを通じた課金システムになる場合は、競争原理とは別の世界で費用負担が図られるよう、SAF値差支援のための料金の徴収や支払いを公租公課的なものとして義務化することや、公正取引の観点から、荷主に負担義務があるコストであることを関係行政機関から強く周知・指導することを、検討いただきたい。

特に、一律の料金を荷主に課金することが求められる場合は、国内の独占禁止法等との関係のみならず、諸外国との関係においても、問題が生じないよう、ルール化・必要な措置を講じてほしい。
- ④ 制度設計内容によっては、航空フォワーダーに、システム改修等の新たな費用負担が発生する可能性あり。
(例 適用重量によるAWB発券のためのシステム改修、徴収・管理主体に対する荷主情報の提供システムの構築 等)
- ⑤ 自発的な取り組みと義務的な負担の差異はあったとしても、荷主が企業活動の中でコスト負担を行うことにメリットが感じられる仕組みが必要ではないか。
- ⑥ いずれにせよ、現行燃油サーチャージ同様の航空燃料に関わる新規の追加負担であり、荷主の理解醸成のため、国において、制度の趣旨や負担の必要性等についての直接的かつ丁寧な説明が必要 と思料。

SAFに関する会員企業の取り組み(例)

NXグループ

NXグループ、「NX-GREEN SAF Program」 を日本で提供開始

2024/04/10

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社（社長：堀切智）は、持続可能な航空燃料SAFから得られる環境価値を購入し、お客様のサプライチェーンにおけるCO2排出量を削減できる航空輸送サービス「NX-GREEN SAF Program」の日本でのサービス提供を開始しました。2023年7月にNX欧州でサービスをスタートした「NX-GREEN SAF Program」は、NXグループが提供するすべての航空輸送サービスで利用できるカーボンインセットプログラムです。



NXグループ、「NXサステナブル・ソリューション フォーラム『未来を運ぶ—お客様と共にScope3 削減へ』」を開催

～サステナビリティ経営と事業の連携を通じ、サプライチェーン全体の脱炭素化を推進～

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社（社長：堀切 智）と日本通運株式会社（社長：竹添進二郎）は、10月31日（金）、東京・大手町プレイスにて「NXサステナブル・ソリューションフォーラム『未来を運ぶ—お客様と共にScope3削減へ』」を開催しました。会場には企業のサステナビリティ担当者を中心とした約140名が来場し、サプライチェーン全体のCO2排出削減に向けて、最新動向や具体的なソリューションに関する事例紹介が行われました。



SAFに関する会員企業の取り組み(例)

郵船ロジスティクス(株)

Book&Claim方式によるSAF program Alternative Fuel Air

YUSEN LOGISTICS GREEN SOLUTIONS + Alternative Fuel

世界の物流を、脱炭素の新時代へ。

郵船ロジスティクスの革新的な“Alternative Fuel”ソリューションは、廃棄物や再生可能資源から生まれた燃料を活用し、従来の化石燃料と比べて最大 90%の GHG 排出量削減を実現します。

「One Atmosphere」コンセプトのもと、国際基準に準拠した確かな環境価値を創出。排出量の算出、第三者認証付きの削減証明書発行まで、ワンストップでサポートします。



3ステップ

ステップ 1



Check

“まず、測る”

GHG 排出量を算出、最適な輸送プランをご提案

ステップ 2



Choose

“賢く、選ぶ”

削減目標に合わせて、環境価値をスマートに選択

ステップ 3



Reduce

“しっかり、減らす”

証明書で削減をしっかり保証、第三者認証で安心をプラス

「Yusen Book-and-Claim」 当社発行のGHG排出量削減証明書を提供開始

2023/12/21

プレスリリース

郵船ロジスティクス株式会社（社長：岡本宏行）は、SAF^(*)を利用した輸送サービス「Yusen Book-and-Claim」において、一般財団法人 日本海事協会（以下：ClassNK）からISO 14064-3に準拠した第三者認証を取得し、2024年1月から当社が発行する温室効果ガス（Greenhouse Gas、以下：GHG）排出量削減証明書の提供を開始します。

「Yusen Book-and-Claim」は、お客様が当社とSAF利用契約を締結することで、当社が保有するSAF割当量を使用することができる航空貨物輸送サービスです。これまで、「Yusen Book-and-Claim」をご利用いただいたお客様には、航空会社が発行するGHG排出量削減証明書を提供してまいりましたが、今回ClassNKからGHG排出量の算定および妥当性確認に関する国際規格ISO 14064-3に準拠した第三者認証を取得したことで、2024年1月からより安心して利用できるワンストップサービスとして、当社が発行するGHG排出量削減証明書の提供が可能となります。

当社はグループ経営理念の中で「私たちの使命（MISSION）」として、世界で認められ続けられるサプライチェーン・ロジスティクス企業となり、ビジネスと社会の持続的な発展に貢献することを掲げています。また、グループ環境目標として掲げる「2050年までにお客様に提供する全サービスのネット・ゼロエミッション化」に向けて、GHG排出量中期削減目標を設定し、2030年までに、GHG排出量を45%削減（2022年度比、Scope1,2）することに取り組んでいます。

今後も航空会社との連携をより強化し、SAFを利用した輸送ネットワークの拡充を進めることで、更なるSAFの需要増加にお応えするとともに、Scope3におけるGHG排出量削減に貢献します。

^(*)Sustainable Aviation Fuelの略で、廃油や植物などを原料にした持続可能な代替航空燃料。石油由来のジェット燃料と比べてCO2の実質排出量を削減できる。



（左から）当社Air Freight Forwarding Group 副グループ長 Kevin Chik
一般財団法人 日本海事協会 認証部 プロジェクトマネージャー Naoki Aonuma

SAFに関する会員企業の取り組み(例)

(株)近鉄エクスプレス

SAFセミナーを開催（2025年11月）

同年3月に三菱UFJ銀行と共同開催した物流業界・脱炭素フォーラムの第2弾として、日本航空の協力のもと、羽田空港内JALスカイミュージアムでSAFセミナーを開催。特に関心の高いお客様にご参加いただき、SAFに関する最新の情報を共有するとともに、改めて社会全体での機運醸成の必要性を確認。



廃食用油回収・SAF啓蒙イベントを開催（2026年3月）

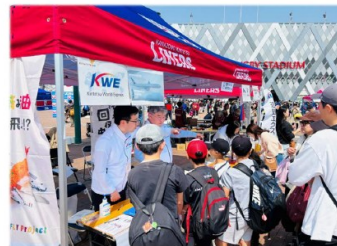
花園近鉄ライナーズのホスト公式戦（対日本製鉄釜石シーウェイブス）にあわせ、東大阪市花園ラグビー場前イベント広場にブースを設置。来場客に SAFの必要性等をクイズ形式でアピール。約400名の方がブースを訪れ、34リットルの廃食用油を回収。



X



X



SAFに関する会員企業の取り組み(例)



令和8年6月2日
産業労働局
公益財団法人東京都環境公社

～地球にやさしい荷主を支援～

SAFやバイオ燃料等を使用した航空・海上貨物輸送を促進する貨物代理店を決定

企業活動における脱炭素化の重要性が高まる中、製造工程における自社のCO₂排出量削減に加え、製品輸送などサプライチェーン全体（Scope3：サプライチェーン排出量）を通じた排出量削減の取組が求められています。

東京都では、SAF（Sustainable Aviation Fuel）やバイオ燃料等を活用した航空・海上貨物輸送により脱炭素化に取り組む都内企業を、貨物代理店を通じて支援する「企業のScope3（物流分野）対策促進事業（航空・海上輸送）」を実施しています。

このたび、本事業において対象となる貨物代理店を決定しましたので、お知らせします。

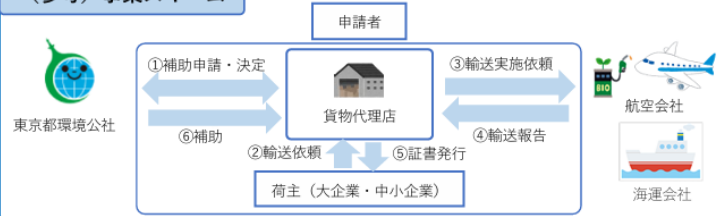
貨物代理店

下記の貨物代理店を通じ、SAFやバイオ燃料等を使用した航空・海上貨物輸送を行う都内企業（荷主企業）を支援します。

- | | |
|--------------------|--------------------|
| ▶ 株式会社OCS | ▶ 西日本鉄道株式会社 |
| ▶ 株式会社近鉄エクスプレス | ▶ 日通NECロジスティクス株式会社 |
| ▶ ケイラインロジスティクス株式会社 | ▶ 日本通運株式会社 |
| ▶ 佐川急便株式会社 | ▶ 株式会社阪急阪神エクスプレス |
| ▶ 商船三井ロジスティクス株式会社 | ▶ 郵船ロジスティクス株式会社 |
| ▶ 株式会社住友倉庫 | |

（企業は五十音順）

（参考）事業スキーム



本件は、「2050 東京戦略」を推進する取組です。
戦略 20 ゼロエミッション サークラーエコノミーへの移行



▲2050 東京戦略

<問い合わせ先>

（事業全般に関わること）

産業労働局 産業・エネルギー政策部 計画課
電話：03-5000-7721（直通）

（決定に関わること）

（公財）東京都環境公社 東京都地球温暖化防止活動推進センター（クール・ネット東京）
電話：03-5990-5068（直通）